

令和4年度事業報告

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

I 概況

新型コロナウイルス感染症に関しては、オミクロン株の流行で適用された「まん延防止等重点措置」が3月21日に全面解除されましたが、4月には上海で大規模なロックダウンが実施され、中国の需要が想定外に落ち込んだほか、半導体など電子部品を中心に供給が滞る一方、2月24日にはロシアがウクライナに軍事侵攻し、これに対して日米欧など主要先進国がロシアに対して貿易や金融取引など広範に渡る経済制裁を実施した結果、ロシアからの食料品や鉱物資源の供給減ないしはその懸念から商品市況が高騰し、世界全体の物価上昇を加速させるなど、波乱の年となりました。

労働を取り巻く状況としては、平成30年7月に公布された「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が施行の猶予されている中小企業についても平成31年4月から順次施行され、令和2年6月1日からは労働施策総合推進法等の改正によるパワーハラスメントに対する事業主の措置義務が大企業に適用となったのに続き、中小企業においても令和4年4月1日から適用となったほか、改正育児介護休業法も令和4年4月1日から段階的に施行となるのを受け、諸規定の整備などが進められました。

時間外労働の上限規制を猶予されていた建設事業、自動車運転の業務、医師についても、自動車運転の業務については、令和4年12月23日に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」の改正告示が示され、医師については、「医師の働き方改革に関する検討会」及び「医師の働き方改革の推進に関する検討会」における議論を経て「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第49号、令和3年5月28日公布）が成立し、令和6年4月1日の施行に向けた体制整備が急務となっています。

一方、平成30年4月からの5年間を計画期間とする「第13次東京労働局労働災害防止計画」（以下「第13次防」という。）では、「2017年と比較して2022年までに、死亡災害を15%以上減少、死傷災害を5%以上減少」との目標を掲げてスタートしました。13次防の最終年度となる令和4年度は、死亡災害については56人を下回ることとされているところ、令和5年3月末現在の死亡災害は55人となりましたが、令和5年3月末現在の休業4日以上の死傷者数は10,802人で、目標とする9,345人を965人（9.8%）上回る厳しい結果となりました。

このような情勢下で、毎年7月に東京労働局と当連合会並びに各地区労働基準協会等と共催して実施している東京産業安全衛生大会に関してはリアルでの開催を見送り、当連合会のホームページに特設サイトを設け、動画や各種情報を掲載した「東京産業安全衛生大会 Online 2022」を公開しました。また、毎年秋に開催している産業保健フォーラムに関しては、昨年10月に「ティアラこうとう」において「産業保健フォーラム IN TOKYO 2022」

を開催し、600名を超える方の参加を得て、盛況のうちに終了しました。

また、東京労働局が主催する第13次防「Safe Work TOKYO」に協力し、災害多発重点業種等に対する「私の安全衛生宣言」活動の取組や、その優良者の表彰を実施しました。

講習関係では、令和4年度に実施された各種講習会等は、労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育を中心に年間計画を立てておりましたが、昨年度に引き続き定員を半減しての開催となりました。安全衛生研修センターでは2教室を有線で繋ぎ、講義の模様をモニターで投影する方法等により受講者の確保を図り、件数で年間570回（前年度は576回）、受講者数で18,068人（前年度は17,283人）にまで延伸することができました。

なお、令和4年度末における当法人の会員数は以下のとおりです。

会員の異動状況

区 分	令和3年度末 会 員 数	令和4年度中の異動数		令和4年度末 会 員 数
		入 会	退 会	
本 部	399	1	5	395
中央支部	804	6	26	784
上野支部	263	8	9	262
王子支部	152	1	6	147
足立荒川支部	247	1	7	241
亀戸支部	215	0	7	208
江戸川支部	304	0	8	296
八王子支部	270	1	7	264
立川支部	359	2	8	353
青梅支部	411	0	12	399
三鷹支部	293	0	12	281
合 計	3,717	20	107	3,630

Ⅱ 各事業の取組

1 公益事業

（1）労使の意識の高揚・啓発事業

イ 第18回東京産業安全衛生大会 Online 2022 の開催

毎年7月に開催している東京産業安全衛生大会について、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年6月10日から7月7日までの間、WEB上に安全衛生関係の動画などを掲載した「東京産業安全衛生大会 Online 2022」を公開し広く情報提供しました。なお、安全衛生に係る東京労働局長表彰式が令和4年7月5日学士会館で行われました。

特別講演

「STOP！転倒災害～からだと行動を見直そう～」

中央労働災害防止協会 健康快適推進部 上席専門役

ヘルスケア・トレーナー 砂田 真弓 氏

「テレワーク時代のメンタルヘルス対策 COVID-19 との共生に向けて」

東京産業保健総合支援センター 産業保健専門職 田中希実子 氏

東京労働局長表彰受賞者発表

東基連のリンク

「外国人在留支援センター安全衛生班の紹介」

安全衛生表彰受賞者

- ・厚生労働大臣 優良賞（有期事業2事業場）
- ・厚生労働大臣 奨励賞（有期事業2事業場）
- ・厚生労働大臣 功績賞（2名）
- ・厚生労働大臣 安全衛生推進賞（1名）
- ・東京労働局長 優良賞（有期事業3事業場）
- ・東京労働局長 奨励賞（継続事業2事業場 有期事業4事業場）
- ・東京労働局長 功績賞（5名）
- ・東京労働局長 安全衛生推進賞（7名）

ロ 「産業保健フォーラム IN TOKYO 2022」の開催

令和4年10月12日に東京都江東区の「ティアラこうとう」において、東京労働局・東京産業保健総合支援センターと共催、東京都をはじめ35団体の後援を得て開催されました。会場では600名を超える参加者を得て、講演、事例発表のほか相談コーナー、体験コーナー、展示コーナー等が開催されました。

特別講演

「健康経営とメンタルヘルス」

産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学教授 森 晃爾 氏

事例発表

「事例で学ぶメンタルヘルス不調者対応の実務

～人事労務担当者と産業保健スタッフの連携が解決のポイント～」

弁護士法人ほくと総合法律事務所 弁護士 金子 恭介 氏

事例発表

「産業医からみた安定した就労、職場復帰のサポートについて

～困難事例をどう防ぐか～」

一般財団法人全日本労働福祉協会

長濱産業医事務所

産業医

長濱 さつ絵 氏

健康測定コーナー

野菜摂取の充足度測定・骨密度測定

(東京都産業保健健康診断機関連絡協議会)

(全国労働衛生団体連合会東京都地区協議会)

相談・展示コーナー

東京産業保健総合支援センター

中央労働災害防止協会関東安全衛生サービスセンター

(一社) 日本労働安全衛生コンサルタント会東京支部

(公社) 日本保安用品協会

ほか

ハ 『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2022』 優秀作品の発表及び表彰について

第13次防の一環として取り組まれた『私の安全衛生宣言コンクール Safe Work TOKYO 2022』に応募のあった作品から選考された優秀作品等の表彰式が令和4年12月14日に九段合同庁舎において行われました。

これは、第13次防に掲げる取組「国民全体の安全・健康意識の高揚」の一環として、「労働者の方の安全衛生宣言」を広く募集し、「安全部門」、「労働衛生部門」の2部門に応募のあった作品から「優秀作品賞」等を選考、表彰することにより、労働者・使用者双方の安全気運の向上を図り、第13次防の取組の一層の推進を図るものです。

当日、応募作品637筆の中から選ばれた「優秀作品賞」4件、「奨励賞」2件計6名の選出された方に東京労働局長から表彰状が授与され、当連合会から受賞者の安全衛生宣言が刻印されたクリスタル製の盾が贈呈されました。

ニ 第81回全国産業安全衛生大会（福岡大会）

令和4年度は、10月19日（水）から10月21日（金）までの3日間、福岡県福岡市のマリンメッセ福岡で開催され、現地会場でのリアル開催とオンラインを活用した発表の配信（ライブ配信、オンデマンド配信）による大会となりました。

大会初日の総合集会では、十倉雅和中央労働災害防止協会会長による大会式辞ののち、加藤勝信厚生労働大臣、服部誠太郎福岡県知事、高島宗一郎福岡市長が祝辞

を述べられました。

翌20日からは、13の分科会が開かれ、約7,800名の参加を得て成功裏に終わりました。

当連合会では、協力団体として、東京都内の事業場の参加申込受付等の協力をしました。

(2) 労働災害防止と健康保持増進対策

イ 東京衛生管理者協議会

衛生管理者協議会は、定時総会、幹事会5回、研修会2回を開催し、衛生管理者、保健師等各企業の労働衛生管理活動に携わる関係者が参加しました。なお、新型コロナウイルス感染防止の観点から、研修会はリアルとオンラインのハイブリッド形式で開催しました。また、従来、研修会の際に行っていた班別討議は近年中止していましたが、第2回研修会では再開しました。

この協議会は平成9年に発足し、年2回の研修会を軸に活動を進めており、現在の会員数は319名です。

令和4年度実施内容は次のとおりです。

イ 内容

(イ) 第1回研修会

開催日：令和4年9月2日 中央協会ホール

参加者：67名（うちオンライン43名）

内容

(i) 「最近の労働衛生行政の動向について」

東京労働局 労働基準部 健康課長 長澤英次 氏

(ii) 「騒音ガイドラインの見直し状況」

中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター

副所長 構 健一 氏

(iii) 「化学物質管理の見直し内容とその時期」

三菱ケミカル（株）人事本部 Japan 人事部

健康支援グループ 伊藤伸也 氏

(iv) 「衛生管理者と産業医」

中央労働災害防止協会労働衛生調査分析センター

所長 川本俊弘 氏

(ロ) 第2回研修会

開催日：令和5年3月3日 中央協会ホール

参加者：85名（うちオンライン60名）

内容

(i) 「最近の労働衛生行政の動向と第14次労働災害防止計画について」

東京労働局 労働基準部 健康課長 長澤英次 氏

(ii) 「健康診断のデータが自分自身を語り始める。

それを自己保身や安全配慮につなげる」

労働衛生コンサルタント事務所 産業医房元気げんき

代表 永島昭司 氏

(iii) グループ討議

「どう活かす、健康診断」

ロ (公社)東基連 産業医会

産業医会は、幹事会の開催と産業保健活動に携わる勤務産業医に対して研修会を実施、勤務産業医の活動の支援並びに交流の場を提供しています。

(平成19年再発足、現在会員数59名。)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会開催を見合わせました。

ハ 安全・労働衛生教育研究会の開催

株式会社PRCと共催して開催している安全衛生研修会については、全国安全週間準備月間中の6月と全国衛生週間準備月間中の10月に開催しました。

(3) 安全衛生教育事業

当連合会の主たる公益事業である安全衛生教育事業は、令和4年度には、安全衛生関係の技能講習、特別教育等について570回(前年度は576回)、受講者数で18,068人(前年度は17,283名)となりました。

講習内容は、建築物石綿含有建材調査者講習(令和3年度登録)、安全衛生関係の技能講習及び安全衛生推進者等養成講習の東京労働局長登録講習、特別教育及び職長教育等その他の安全衛生教育、さらには衛生管理者受験等の受験準備講習等多岐にわたっています。

また、プレス機械作業主任者技能講習や木材加工用機械作業主任者技能講習のように受講生の少ない技能講習も、公益事業として実施しています。

令和4年度の各種講習等の実施回数等は次のとおり。

1 安全衛生研修センター

(1) 建築物石綿含有建材調査者講習

イ	一般建築物石綿含有建材調査者講習	4回	362名
ロ	一戸建て等石綿含有建材調査者講習	3回	152名
	小 計	7回	514名

(2) 技能講習

イ	フォークリフト運転(11時間コース)	5回	20名
ロ	フォークリフト運転(31時間コース)	18回	192名
ハ	玉掛け	12回	497名

ニ	ガス溶接	12回	230名
ホ	小型移動式クレーン運転	6回	139名
ヘ	床上操作式クレーン運転	6回	142名
ト	高所作業車運転	6回	144名
チ	プレス機械作業主任者	1回	55名
リ	乾燥設備作業主任者	4回	185名
ヌ	はい作業主任者	6回	286名
ル	木材加工用機械作業主任者	1回	27名
ヲ	有機溶剤作業主任者	25回	1,578名
ワ	石綿作業主任者	26回	2,098名
カ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	27回	2,240名
ヨ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	25回	1,213名
タ	鉛作業主任者	5回	389名
	小計	185回	9,435名
(3) 安全衛生推進者等養成講習			
イ	安全衛生推進者	12回	268名
ロ	衛生推進者	12回	280名
	小計	24回	548名
(4) 特別教育			
イ	自由研削といし取替業務	12回	327名
ロ	アーク溶接業務	12回	300名
ハ	低圧電気取扱業務	12回	784名
ニ	高圧・特別高圧電気取扱業務	12回	298名
ホ	粉じん作業業務	6回	157名
ヘ	産業廃棄物の焼却施設に係る業務	5回	109名
ト	高所作業車運転	6回	130名
チ	足場組立等業務	5回	46名
	小計	70回	2,151名
(5) その他の教育			
イ	職長教育	12回	227名
ロ	安全管理者選任時研修	13回	307名
ハ	衛生管理者等能力向上教育	1回	23名
ニ	KYT研修	12回	196名
ホ	携帯用丸のこ盤安全教育	4回	34名
	小計	42回	787名
(6) 免許試験受験準備講習			
イ	第1種衛生管理者	10回	226名
ロ	第2種衛生管理者	10回	104名

ハ	特例第1種管理者	2回	3名
ニ	エックス線作業主任者	3回	171名
	小計	25回	504名
	安全衛生研修センター合計	353回	13,939名
2	中央労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	石綿作業主任者	6回	280名
ロ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	4回	154名
ハ	特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者	6回	254名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	10回	181名
(3)	特別教育		
	酸素欠乏危険作業（第2種）	2回	17名
(4)	その他の法定講習	12回	247名
(5)	その他の教育（法定講習以外のもの）	14回	469名
(6)	免許試験準備講習 第1種衛生管理者	6回	82名
	第2種衛生管理者	6回	40名
	中央支部計	66回	1,724名
3	立川労働基準協会支部		
(1)	技能講習		
イ	フォークリフト運転（11時間コース）	7回	30名
ロ	フォークリフト運転（15時間コース）	2回	6名
ハ	フォークリフト運転（31時間コース）	9回	120名
ニ	フォークリフト運転（35時間コース）	2回	11名
ホ	玉掛け	4回	114名
ヘ	有機溶剤作業主任者	5回	108名
ト	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4回	102名
チ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	46名
リ	石綿作業主任者	1回	28名
	（ヘトチリは多摩地区支部共催）		
ヌ	ガス溶接技能講習	1回	3名
(2)	安全衛生推進者養成講習	3回	28名
(3)	衛生推進者養成講座	3回	57名
(4)	特別教育		
イ	クレーン運転	4回	82名
ロ	自由研削といし	2回	30名
ハ	アーク溶接	1回	29名
ニ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	3回	55名
(5)	その他の教育		

イ	職長・安全衛生責任者教育	2回	33名
ロ	安全管理者選任時研修	2回	18名
ハ	雇入れ時安全衛生教育講習(多摩地区支部共催)	3回	44名
(6)	衛生管理者受験準備講習	1回	10名
立川支部計		61回	954名
4 青梅労働基準協会支部			
(1) 技能講習			
イ	フォークリフト運転(31時間コース)	4回	103名
ロ	玉掛け	2回	98名
以下多摩地区支部共催			
ハ	有機溶剤作業主任者	5回	81名
ニ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4回	91名
ホ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2回	31名
(2)	安全衛生推進者等養成講習	3回	21名
(3) 特別教育			
イ	クレーン運転特別教育	2回	52名
ロ	動力プレス機械の金型調整等特別教育	1回	19名
ハ	フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	4回	41名
(4) その他の教育			
イ	職長教育	3回	35名
1回は、単独出張講習			
ロ	職長能力向上教育	3回	45名
全て単独出張講習			
ハ	安全管理者選任時研修	3回	49名
1回は、単独出張講習			
ニ	職長・安全衛生責任者教育	2回	13名
ホ	雇入れ時安全衛生教育	3回	66名
青梅支部計		41回	745名
5 三鷹労働基準協会支部			
(1) 技能講習			
以下多摩地区支部共催			
イ	有機溶剤作業主任者	0回	0名
ロ	特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4回	6名
ハ	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	0回	0名
ニ	フォークリフト運転	1回	1名
ホ	玉掛け	1回	1名
ヘ	石綿作業主任者	1回	3名
(2)	衛生推進者養成講座	0回	0名

(3) 安全衛生推進者等養成講習	0 回	0 名
(4) 特別教育		
イ フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	1 回	3 名
(5) その他の教育		
イ 職長教育	2 回	4 3 名
ロ 雇入れ時安全衛生教育講習	1 回	4 名
ハ 安全管理者選任時研修	0 回	0 名
ニ 職長・安全衛生責任者教育	1 回	1 名
三鷹支部計	1 2 回	6 2 名
6 八王子労働基準協会支部		
(1) 技能講習		
イ フォークリフト運転（3 1 時間コース）	4 回	5 9 名
ロ 玉掛け	2 回	7 2 名
以下多摩地区支部共催		
ハ 有機溶剤作業主任者	5 回	8 1 名
ニ 特定化学物質・四アルキル鉛作業主任者	4 回	8 5 名
ホ 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	2 回	3 6 名
(2) 安全衛生推進者等養成講習	3 回	4 8 名
(3) 特別教育		
イ クレーン運転特別教育	2 回	3 2 名
(4) その他の教育		
イ 職長教育	2 回	8 名
ロ 安全管理者選任時研修	2 回	3 0 名
ハ 職長・安全衛生責任者教育	6 回	8 3 名
ニ 雇入れ時安全衛生教育講習	5 回	1 1 0 名
八王子支部計	3 7 回	6 4 4 名

(4) 労働関係法令、労働災害防止及び健康保持増進対策等の普及のための教育

イ 労務関係実務講座

各地区労働基準協会と連携し、令和4年度ベーシックセミナーとして、4月に「改正公益通報者保護法への実務対応」（参加者数226人）を、8月に「ハラスメント相談対応等の一層の改善に向けた法的留意点等」（参加者数515人）を、11月に「メンタル不調と、人事労務に必須の現代的基礎」（参加者数809人）を、それぞれオンラインで開催しました。

ロ 各地域のニーズに応じて実施するブロック講習の実施状況は次のとおりです。

① リスクアセスメント担当者研修

- ・中央支部で1回開催

② 労務関係実務講座（セミナー）

- ・中央支部で4回開催
- ・上野、王子・足立荒川支部共催で、雇入れ時安全衛生教育講習会を4月に開催（99名参加）。
- ・上野、王子・足立荒川支部共催で労務管理実務講習会を7月25日（25名参加）、12月6日（26名参加）に開催。
- ・上野支部では、所管監督署と連携し、10月に労務管理セミナーを開催（28名参加）。
- ・足立荒川支部は、3月に職場の健康づくり講習会を開催。
- ・足立荒川、上野、王子支部共催で、2月17日から3月8日まで「最新情報を踏まえた就業規則グレードアップ」セミナーをオンデマンド配信により開催（68名参加）。
- ・江戸川支部と亀戸支部は共催で雇入れ時安全衛生教育研修（79名参加）、人事厚生担当者実務講習（56名参加）、労基法セミナー（39名参加）、KYT研修（20名参加）を企画開催（いずれも亀戸地区、江戸川地区各1回開催）
なお、江戸川支部では、初任者でもわかる働き方関連法案関係の労基法関係書籍第2版を前年同様、全会員に配布
- ・八王子支部は新入社員等安全衛生教育講習会を4月5、6日の2回開催（110名参加）。
- ・立川支部は、基準部会講習会として労基署共催「労務・安全衛生管理講習会」「外国人労働者に係る労務安全衛生管理講習会」及び部会主催「昨今の労働基準行政」の労務管理講習会を3回開催。

③ 労災保険給付実務講習会

- ・足立荒川支部では、10月25日に開催。
- ・江戸川支部、亀戸支部は共催で「労災保険実務講座」を開催（亀戸地区、江戸川地区各1回開催 38名参加）。

④ 中央支部では、人事労務講習等として、社会保険基礎講座、年金講座等10科目、10回開催。

⑤ 江戸川支部では、健康に関する情報提供として、江戸川区と連携して「健康セミナー」を企画したが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑥ 青梅支部は、働く人のメンタルヘルス対策や社会福祉施設事業者、陸上貨物輸送事業者、外国人労働者使用事業者等を対象に、労働災害防止・労務管理講習会7事業を計画し、新型コロナウイルス感染予防対策として募集人員を縮小して全ての事業を実施。

また、青梅労働基準監督署及び青梅労働基準監督署管内の災防団体（建災防西多摩分会、青梅地区プレス安全協議会）と協力し、第24回西多摩地区安全衛生大会（安全衛生表彰式含む）を実施。

⑦ 上野・王子・足立荒川支部共催の優良事業場研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止。

⑧ 足立荒川、上野、王子支部共催で、KYT研修を6月に開催（32名参加）。

⑨ 各支部では、所管監督署と連携し、全国安全週間及び全国労働衛生週間に当たり、実施要綱の説明会や安全衛生大会などを開催した。

立川支部では立川労働基準監督署と共催し全国安全週間説明会・全国労働衛生週間説明会を開催。また、安全週間においては、週間スローガンなどの周知を図るべく「安全衛生クイズ」を全会員の従業員を対象に実施し、7,824件の応募があった。

ハ 労務管理研究会

企業の人事労務担当者の実務知識向上、情報交換等の場である労務管理研究会の取組は、研修会、会議とも、新型コロナウイルスの感染防止のため中止としました。

二 労災保険給付基礎講座

労災保険給付の基礎講座を令和5年1月24日に RISURU ホール（立川）、1月26日に当連合会本部ホール、1月27日に当連合会安全衛生研修センターで開催し、合計70名が参加しました。

ホ 新たな化学物質管理に関する特別講演会の開催

令和5年1月24日に RISURU ホール（立川）、2月3日一橋大学一橋講堂において、独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所化学物質情報管理研究センター長城内博先生による講演「化学物質管理の大転換 法令準拠型から自律的管理へ」を開催し、約500名が参加しました。

（5）受託事業

厚生労働省から「外国人労働者安全管理支援事業（外国人在留支援センター）」を受託し、外国人在留支援センターにおける相談対応、外国人労働者の安全衛生管理への支援を行いました。

① 安全衛生班を開設しての相談対応

電話による相談109件、メールによる相談8件、来所による相談2件に対応しました。

② 外国人労働者安全衛生管理の手引きの作成

有識者による検討会開催、ワーキンググループによる編集・執筆等を経て、令和5年3月に完成させました。

③ 外国人を雇用する事業場に対する訪問支援の実施

個別事業場3件、事業場集団9件実施しました。

2 収益事業

（1）収1事業（広報・出版、書籍・用品の販売、施設・設備の貸与の事業）

イ 会報「東基連」を毎月発行しました。

ロ 「労災保険給付の手続き」改訂3版（第2刷）は、343部販売し、令和4年7月5日には改訂3版（第3刷）を増刷し、1,500部を販売しました。

ハ 全基連版の「新訂3版 知らなきゃトラブる！ 労働基準関係法の要点」の販売斡旋をしています。

二 （公社）東基連安全衛生研修センターの講習用教室を、建設業労働災害防止協会

東京支部等に貸し出しています。

ホ 「中労基協ビル」の事務スペースを紀尾井町法律事務所等へ貸与しているほか、同ビル4階のホールを全国米穀工業協同組合等へ貸し出しています。

ヘ 立川労働基準協会支部では、延べ43件の健康診断受診の斡旋を行いました。

ト 八王子労基支部では、延べ288人の健康診断受診の斡旋を行いました。

チ 各支部は、安全週間、衛生週間、年末年始無災害運動時、中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）のポスター、用品等の斡旋販売をしています。

（２）収２事業（他団体への協力事業）

イ （公社）全国労働基準関係団体連合会東京都支部事業

イ）受動喫煙防止セミナー等の実施

改正健康増進法施行、職場における受動喫煙防止のためのガイドライン策定、東京都条例施行等を受け、令和4年度は、都内3箇所で開催し、延べ189名が参加しました。

ロ）外国人技能実習制度関係者養成講習事業の実施

平成29年11月に外国人技能実習法が施行されたことを受けて、講習機関として指定された全基連が東京地区で実施する関係者養成講習（7月26日技能実習責任者35名、7月27日技能実習指導員6名、7月28日生活指導員8名、2月14日技能実習責任者22名、2月24日技能実習責任者23名）を実施しました。

ハ）過重労働解消のためのセミナー及び過重労働解消キャンペーンに関する広報事業

過重労働解消に向けた機運を醸成する「過労死等防止啓発月間（11月）」中の行事の一環としてセミナー及びキャンペーンの展開を行う事業で、令和4年度は、周知用リーフレットの会報「東基連」への折込み、10月6日及び7日開催されたセミナーの会場運営支援等を行いました。

ロ 中災防からの受託事業等

イ）中災防から「地域安全衛生広報活動等事業」を受託し、会報「東基連」などを通じて、東京都内における中災防の事業の周知を図りました。

ロ）中小企業無災害記録証

申請のあった6件について1次審査を行い、中災防に進達しました。

- ・（公財）日本科学技術振興財団（2種）
- ・東京都下水道サービス（株）森ヶ崎保全事業所（2種）
- ・東京都下水道サービス（株）葛西スラッジ事業所（4種）
- ・東京都下水道サービス（株）有明事業所（3種）
- ・ハイソル（株）（3種）
- ・東京都下水道サービス（株）光ファイバーネットワーク事業所（4種）

ハ）中小規模事業場安全衛生相談事業

中小規模事業場から東基連に寄せられた安全衛生全般にわたる相談（123件）に対応しました。

ハ 労働安全衛生法に基づく免許関係の東京地区出張特別試験

(公社)安全衛生技術試験協会関東安全衛生技術センターが実施する東京地区出張特別試験の事務局を支援し、受験申請の受け付け、試験簿当日の監督業務などを行っています。令和4年度は9月10日に東京都新宿区の早稲田大学キャンパスにおいて実施し、衛生管理者、ボイラー技士、クレーン運転士、移動式クレーン運転士の免許試験等に約2,800人が受験しました。

(3) 収3事業(労働保険事務組合事業)

令和5年3月末現在の受託事業場件数は104件、労働保険番号成立件数は136件、新規受託事業場数は1件、委託解除事業場数は2件でした。

令和4年度の労働保険料の徴収決定額(政府への納付額)は104,214,886円対前年度比23,696,442円(29.4%)増加、また、一般拠出金の取扱額は148,208円でした。(第1期から第3期までの合計額)

令和4年度の委託手数料は4,428,600円、政府からの報奨金は1,405,500円が交付されました。

※ 受託事業場：二元適用事業は1件とし、海外派遣、被一括事業は計上しない

※ 労働保険番号成立件数：被一括事業は計上しない

3 共益目的事業

(1) 会員に対するサービス

- イ 会報「東基連」無料配布
- ロ 各種講習会・研修会の開催
- ハ 各種大会・フォーラム、ベシックセミナー等の開催
- ニ 各種講習(建築物石綿含有建材調査者講習、技能講習及び安全衛生推進者等養成講習を除く)受講料の割引
- ニ 各種講習(技能講習、(安全)衛生推進者養成講習を除く)受講料の割引
- ホ 出版物等代金の割引

(2) 会議等

内容は以下のとおり。

1) 定期総会 令和4年6月13日 上野精養軒

令和3年度事業報告及び収支決算報告、理事、監事選任ほかが審議、承認された。
また、令和4年度事業計画及び収支予算等が報告され、了承された。

(2) 理事会

イ 第1回理事会 令和4年5月17日 Zoom ミーティング形式

令和3年度事業報告及び収支決算報告及び理事・監事候補者選任の件ほか
が審議、承認された。

ロ 第2回理事会 令和4年6月13日

総会決議を経て、代表理事、業務執行理事等が選任された。

ハ 第3回理事会 令和5年3月28日 Zoom ミーティング形式

令和5年度事業計画、同収支予算、支部規程改正、「たま研修センター」設置
及び令和5年度登録講習開催計画が審議、承認された。

(3) 支部事務局長会議

4月、6月、8月、10月、12月、2月に開催し、行事予定の確認、全国産業安全衛生大会に係る事項、各種事業の推進に係る留意事項等について協議し共通認識の形成を図っている。

(4) 地区労働基準協会等連絡協議会

第1回は、令和4年4月22日に東京労働局会議室において開催し、東京労働局から行政運営方針（基準行政）の重点課題等の説明を受け、情報交換を行った。

第2回は、令和4年12月21日に、中央労働基準協会ホールにて地区労働基準協会・連合会と東京労働局による情報交換等を実施した。

(5) 東基連会報編集会議 平成28年4月以降年6回開催

隔月で年6回開催する予定であったところ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月及び8月は中止としたが、5月、10月、12月、2月は開催した。